

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	認知症施策推進事業							事業コード	420580			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	3 介護サービスの基盤整備				
	施 策 名	2 認知症の人と、その家族への支援の充実						施策コード	632			
事業担当	所 属	15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課					所属長	高山 明子				
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	01 包括・継続ケア事業費		会計	15 介護保険	決算附属資料	330・332	頁
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第9次高齢者保健福祉計画				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法第115条の45第2項第6号											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けるために、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。 ※令和5年度事務事業評価シートから政策体系を変更【施策コード623 ⇒ 632】				
対象者	認知症の人とその家族	対象者数	5,672	単位あたりコスト	4.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,670		2,138		2,019		2,011		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		2,670		2,138		2,019		2,011		
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0		
	② 国支出金	1,027		823		777		774		
	③ 府支出金	514		412		389		387		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	1,129		903		853		850		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	2,670		2,138						
	③ 執行額	769		964						
	④ 執行率	28.8%		45.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.70	/	1.10	2.06	/	2.35	/		
	② 概算人件費	16,350		22,355						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		17,119		23,319						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)	種類	国庫補助金	実績金額	371	決算附属資料	320	頁
			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		府補助金		185		322	
			介護給付費等繰入金		介護給付費等繰入金		185		322	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	上位サポーター稼働率	%	— / 0		0 / 20		8 / 20		/ 20		20
	支援方針確定割合	%	100 / 100		100 / 100		100 / 100		/ 100		100
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	上位サポーター受講者数	人	24 / 25		16 / 25		17 / 25		/ 25		25
	単位あたりコスト		251.0		48.1		56.7				
	初期集中支援チーム訪問件数	人	15 / 16		8 / 16		9 / 16		/ 16		16
	単位あたりコスト		401.6		96.1		107.1				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR4年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	高齢化が急速に進行する中、2025年には65歳以上の高齢者のうち、5人に1人が認知症になると見込まれていることから、認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて、新オレンジプランを元に事業を実施している。全体の総括は市が行うものの、各事業は市内在住のキャラバンメイト、上位サポーター(市民ボランティア)、介護保険事業所の協力を得ながら実施している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	認知症初期集中支援チームの運営を令和3年度から市直営で実施しており、その他の認知症施策と併せて効率的に事業が実施できている。また、認知症施策は市民や事業所と協働で実施する事業が多く、コストは妥当な水準であると考えている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	認知症の理解を深めた上で、地域で具体的な取り組みを行う上位サポーターについては、養成後が重要であり、幼児向け講座の紙芝居媒体づくりや対応についての寸劇出務など活動支援も行っている。また、認知症初期集中支援チームについては、認知症サポート医等の助言を元に支援方針を確定させ、それぞれ評価しながら実施できている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・認知症に関する正しい理解を広めるため、認知症サポーター養成講座を従来の出向き型に加えて、各地域包括支援センターで定期開催した。(平成30年度:21回実施、444人養成、令和元年度:15回、300人養成、令和2年度:21回、376人、令和3年度:15回、199人、令和4年度:20回、234人 幼児向け2回、35人)また、活動意欲の高い認知症サポーターにはステップアップ講座を受講してもらい、令和4年度は認知症サポーター養成講座にスタッフとして出向くなど具体的な取り組みにつながった。 ・これまで認知症に対するケアは、症状が進行してから事後的な対応となっていたことが多く、認知症の人やその家族に早期に関わる支援体制として、認知症初期集中支援チームを設置。地域包括支援センターや居宅介護支援事業所からの相談が年々増え、認知症の人やその家族に早期に関わる支援体制として利用が進んでいる。令和4年度は、6人の認知症サポート医も交えたチーム委員会を月1回、新型コロナ感染に配慮しながら年間12回行った。 ・「認知症の人や家族の支援」と「市民啓発」の両輪で事業を進めているが、まだまだ認知症に対する理解が十分とはいえず、相談も症状が進行してからの場合が多い点が課題である。		
改 善 策	・認知症初期集中支援チームについて、既に地域包括支援センターや居宅介護支援事業所に周知を行っているが、民生委員等にも繰り返し周知し、更なる利用促進につなげていく。チームが関与するメリット、具体的な活動内容のPRIにも努めたい。 ・認知症サポーター養成講座は、今後も市内在住のキャラバン・メイトの協力を募り、普及啓発の取組みを進めていく。 ・認知症サポーターについては、中級編の開催や、活動者の登録制度と、学んだことを具体的な実践に活かしてもらうようオレンジサポーターを養成し、認知症カフェ等での活動や認知症サポーター養成講座において講師と一緒に活躍する等、連動した取組みを進めていく。 ・「認知症施策推進大綱」の基本理念に共生と予防が掲げられており、国の施策を研究しながら有効な予防方法について取入れていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	・認知症サポーター養成講座を継続し、認知症を正しく理解できる市民を増やす。 ・上位サポーターの育成を継続し、認知症の人やその家族を支援する仕組みづくりを構築する。 ・認知症の人やその家族が地域で交流できる機会を整える。 ・認知症初期集中支援チームについて、各圏域包括や居宅介護支援事業所と連携し、早期から切れ目のない支援に努める。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---